【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ニットー (定款上の商号　株式会社　NITTOH)
【英訳名】	NITTOH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　野　英　樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区広川町三丁目１番地８
【電話番号】	052－304－8210　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　伊　藤　寿　朗
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区広川町三丁目１番地８
【電話番号】	052－304－8210　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　伊　藤　寿　朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社ニットー　東京西事業所 (東京都八王子市堀之内二丁目９番17号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,354,938	5,298,394	11,113,847
経常利益	(千円)	185,033	180,333	460,852
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	117,050	115,576	330,184
中間包括利益又は包括利益	(千円)	127,364	140,252	366,643
純資産額	(千円)	4,687,363	4,993,938	4,926,642
総資産額	(千円)	7,464,501	7,548,488	7,622,190
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	28.88	28.52	81.46
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.8	66.2	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,810	156,194	561,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,658	△6,871	△91,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△131,501	△123,395	△181,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,635,287	1,832,117	1,806,189

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第54期中間連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、第53期中間連結会計期間及び第53期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73,701千円減少し、7,548,488千円となりました。主な増減は、投資有価証券などの投資その他の資産の増加28,465千円、現金及び預金の増加25,935千円があったものの、棚卸資産の減少80,132千円、減価償却による建物及び構築物の減少32,701千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13,115千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて140,998千円減少し、2,554,549千円となりました。主な増減は、未払消費税等などのその他の流動負債の減少72,170千円、長期借入金の減少49,998千円、支払手形及び買掛金の減少34,574千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて67,296千円増加し、4,993,938千円となりました。主に利益剰余金の増加42,621千円、その他有価証券評価差額金の増加24,675千円があったことによるものであります。

② 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の上昇、円相場の変動、物価上昇、政策金利の上昇の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外経済においては、米国経済が底堅く推移したほか、AI関連需要の拡大が世界経済を下支えしたものの、中国や欧州での景気回復の停滞が継続いたしました。また、中東情勢を背景としたエネルギー価格や物流コストの上昇に加え、各国の金融政策や地政学的リスクの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建設業界におきましては、新設住宅着工件数が低調に推移して、さらに建築資材価格や物流コストの高止まりによる住宅取得コストの上昇や金利上昇への警戒感から住宅需要は総じて慎重な状況が続きました。また、慢性的な人手不足を背景とする労務費の上昇も継続しており、引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業は堅調に推移いたしました。一方、建設工事事業においては、新築戸建住宅向け工事件数の低迷に加え、建築資材価格及び労務費の上昇、人手不足の影響を受けました。また、一部工事案件において着工及び完成時期の遅延が発生したことから、収益面に影響を及ぼし、厳しい事業環境が継続いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,298,394千円(前中間連結会計期間比1.1%減)となり、営業利益は173,556千円(前中間連結会計期間比4.1%減)、経常利益は180,333千円(前中間連結会計期間比2.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は115,576千円(前中間連結会計期間比1.3%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、保有不動産の賃貸事業を継続的な収益獲得活動として位置付け、事業実態をより適切に表示するため、賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事事業)

建設工事事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、ＦＲＰ防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

非住宅の建築物や商業施設、社屋・社員寮等の企業施設における改修工事が堅調に推移したものの、既存戸建住宅向けのリフォーム工事、個人向け販売用土地等の不動産物件の売却が減少いたしました。また、建材価格の急激な上昇に伴う一部建材の調達遅延により、一部工事の進捗に影響を受けました。

以上の結果、建設工事事業の売上高は3,545,887千円(前中間連結会計期間比2.9%減)、営業利益134,066千円(前中間連結会計期間比10.3%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

床下環境改善の防湿商品の販売は低調に推移したものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や生活害獣の対策が堅調に推移し、また、高齢化を背景とした住宅・敷地のメンテナンス需要も増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は767,578千円(前中間連結会計期間比5.7%増)、営業利益は126,258千円(前中間連結会計期間比26.1%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

取引先からの新規作業依頼物件の増加や価格改定の効果により、売上高は堅調に推移したものの、人手不足を背景とした人材確保費用、清掃スタッフの処遇改善に伴う労務費の増加により、利益面ではコスト負担が増加いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は984,928千円(前中間連結会計期間比0.9%増)、営業利益は67,787千円(前中間連結会計期間比17.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25,928千円増加(前中間連結会計期間は117,650千円の増加)し、当中間連結会計期間末には1,832,117千円(前中間連結会計期間は1,635,287千円)となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、156,194千円(前中間連結会計期間は252,810千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益180,333千円に加えて、棚卸資産の減少による資金の増加80,132千円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少34,574千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6,871千円(前中間連結会計期間は、3,658千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27,865千円があったものの、定期預金の預入による支出27,872千円、器具備品など有形固定資産の取得による支出6,863千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、123,395千円(前中間連結会計期間は131,501千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額72,955千円、長期借入金の返済による支出49,998千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数は、100株であります。
計	4,060,360	4,060,360	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,060	―	186,072	―	145,813

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市瑞穂区東栄町八丁目１番地の１	1,080	26.64
堀　由紀子	名古屋市北区	520	12.82
中野　英樹	名古屋市瑞穂区	156	3.84
堀　　裕紀	名古屋市東区	150	3.70
ＮＩＴＴＯＨ社員持株会	名古屋市中川区広川町三丁目１番地８	130	3.22
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	90	2.22
内藤　征吾	東京都中央区	87	2.16
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	79	1.95
奥田　清人	愛知県春日井市	65	1.62
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町２丁目２番８号	60	1.48
計	－	2,479	61.17

(注)　株式会社ナカノコーポレーションは、当社代表取締役である中野英樹及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,600	40,526	―
単元未満株式	普通株式 560	―	―
発行済株式総数	4,060,360	―	―
総株主の議決権	―	40,526	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニットー	名古屋市中川区広川町三丁目１番地８	7,200	―	7,200	0.17
計	―	7,200	―	7,200	0.17

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,268	1,866,204
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,917	1,222,801
棚卸資産	※ 938,422	※ 858,290
その他	65,750	60,684
貸倒引当金	△766	△1,050
流動資産合計	4,079,592	4,006,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,159,011	1,126,310
土地	1,900,968	1,900,968
その他（純額）	19,930	24,199
有形固定資産合計	3,079,910	3,051,478
無形固定資産		
その他	12,014	10,942
無形固定資産合計	12,014	10,942
投資その他の資産		
その他	451,028	479,433
貸倒引当金	△356	△296
投資その他の資産合計	450,671	479,137
固定資産合計	3,542,597	3,541,557
資産合計	7,622,190	7,548,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,329	682,755
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	67,649	74,513
賞与引当金	155,840	159,075
完成工事補償引当金	15,600	15,100
その他	395,507	323,337
流動負債合計	1,961,922	1,864,776
固定負債		
長期借入金	95,018	45,020
退職給付に係る負債	444,737	451,345
長期未払金	9,840	9,840
その他	184,029	183,567
固定負債合計	733,625	689,772
負債合計	2,695,547	2,554,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	4,508,658	4,551,279
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,838,659	4,881,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,982	112,657
その他の包括利益累計額合計	87,982	112,657
純資産合計	4,926,642	4,993,938
負債純資産合計	7,622,190	7,548,488

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,354,938	5,298,394
売上原価	3,966,051	3,908,937
売上総利益	1,388,886	1,389,456
販売費及び一般管理費	※ 1,207,942	※ 1,215,900
営業利益	180,944	173,556
営業外収益		
受取利息	1,391	2,604
受取配当金	1,601	2,101
受取手数料	1,350	1,398
受取保険金	1,817	3,462
その他	2,171	2,457
営業外収益合計	8,332	12,023
営業外費用		
支払利息	4,192	5,186
その他	50	60
営業外費用合計	4,243	5,246
経常利益	185,033	180,333
税金等調整前中間純利益	185,033	180,333
法人税、住民税及び事業税	65,702	67,276
法人税等調整額	2,279	△2,519
法人税等合計	67,982	64,756
中間純利益	117,050	115,576
親会社株主に帰属する中間純利益	117,050	115,576

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	117,050	115,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,313	24,675
その他の包括利益合計	10,313	24,675
中間包括利益	127,364	140,252
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	127,364	140,252

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	185,033	180,333
減価償却費	35,846	36,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,507	3,235
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	100	△500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,513	6,607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△300	223
受取利息及び受取配当金	△2,992	△4,705
支払利息	4,192	5,186
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	16,348	13,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	44,111	80,132
仕入債務の増減額（△は減少）	△76,974	△34,574
その他	95,585	△76,282
小計	312,972	209,141
利息及び配当金の受取額	2,992	4,705
利息の支払額	△4,098	△5,224
法人税等の支払額	△59,056	△52,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,810	156,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,862	△27,872
定期預金の払戻による収入	27,860	27,865
有形固定資産の取得による支出	△3,656	△6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△6,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△441	△441
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
配当金の支払額	△81,062	△72,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,501	△123,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117,650	25,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,636	1,806,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,635,287	※ 1,832,117

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

従来、当社グループ保有不動産に係る賃貸収入を営業外収益の「受取賃貸料」及び「その他」として表示しておりましたが、保有不動産の賃貸事業を継続的な収益獲得活動として位置付け、事業実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「売上高」として表示しております。また、当該賃貸収入に対応する費用については、「売上原価」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益の「受取賃貸料」10,555千円及び「その他」1,262千円を「売上高」に組替え、営業外費用に含めていた「賃貸費用」4,637千円を「売上原価」に組替えております。

この結果、営業利益が7,180千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
販売用不動産	715,585千円	571,646千円
未成工事支出金	109,465千円	145,230千円
仕掛品	4,637千円	11,596千円
原材料及び貯蔵品	108,734千円	129,817千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	539,712千円	551,009千円
賞与引当金繰入額	112,251千円	119,216千円
退職給付費用	18,347千円	8,381千円
貸倒引当金繰入額	△300千円	223千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,669,362千円	1,866,204千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△34,075千円	△34,086千円
現金及び現金同等物	1,635,287千円	1,832,117千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	81,062	20.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	72,955	18.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建設工事事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,629,901	726,028	976,377	5,332,307	―	5,332,307
その他の収益(注)２	22,630	―	―	22,630	―	22,630
外部顧客への売上高	3,652,532	726,028	976,377	5,354,938	―	5,354,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	―	652	1,902	△1,902	―
計	3,653,782	726,028	977,030	5,356,841	△1,902	5,354,938
セグメント利益	149,508	100,162	82,004	331,675	△150,731	180,944

(注)１．セグメント利益の調整額△150,731千円には、セグメント間取引消去14,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建設工事事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,519,709	767,578	984,928	5,272,216	―	5,272,216
その他の収益(注)２	26,177	―	―	26,177	―	26,177
外部顧客への売上高	3,545,887	767,578	984,928	5,298,394	―	5,298,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	752	752	△752	―
計	3,545,887	767,578	985,681	5,299,146	△752	5,298,394
セグメント利益	134,066	126,258	67,787	328,113	△154,556	173,556

(注)１．セグメント利益の調整額△154,556千円には、セグメント間取引消去14,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「建設工事事業」セグメントに表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	28円88銭	28円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	117,050	115,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	117,050	115,576
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　72,955千円
②　１株当たりの金額　18円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社　ニットー
(商号　株式会社NITTOH)
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
名　古　屋　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　杉　浦　野　衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　滝　川　裕　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号　株式会社NITTOH）の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号　株式会社NITTOH）及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。